

中小企業動向トピックス

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、 持ち直しの動きがみられる

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要 (2025年10-12月期実績、2026年1-3月期および4-6月期見通し)

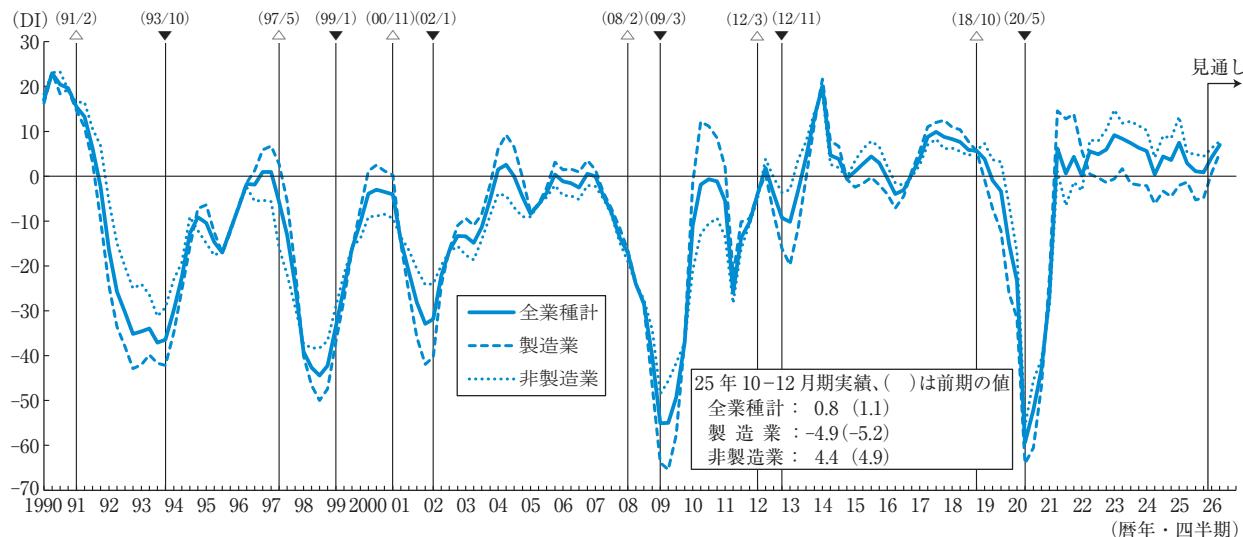
当研究所ではお取引先のご協力を得て、2025年12月中旬に「全国中小企業動向調査（中小企業編）」を実施しました（調査対象 13,003社、有効回答企業数 4,605社、回答率 35.4%）。

今期の業況判断DIは、前期から低下したものの、0.8と19期連続でプラス水準を維持しました。ただし、製造業は-4.9と、10期連続でマイナス圏を推移しています。中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられます。

業況判断DIは19期連続でプラス水準

今期（2025年10-12月期）の業況判断DI（全業種計）は、前期（2025年7-9月期）から0.3ポイント低下し、0.8となりました（図-1）。3期連続で低下したものの、2021年4-6月期以降、19期連続のプラス水準です。先行きをみると、来期（2026年1-3月期）は4.1、来々期（2026年4-6月期）は7.0と上昇する見通しです。業種別にみると、製造業は前期から0.3ポイント上昇し、-4.9となりました。2023年7-9月期以来、10期連続のマイナス水準です。他方、非製造業は前期から0.5ポイント低下し、4.4となりました。3期連続の低下ですが、2022年4-6月期以降、15期連続でプラス圏にあります。総じて動きは小さく、製造業の弱さを非製造業がカバーする構図は前期から変わりません。

図-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）



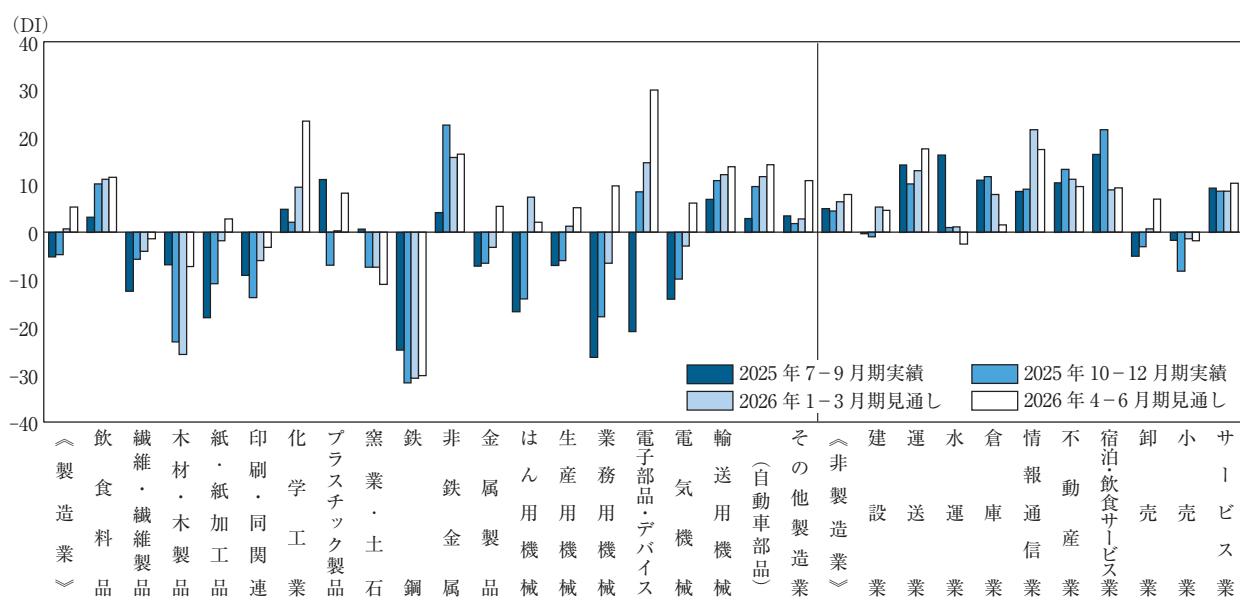
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」（以下同じ）
(注) △は景気の山、▼は景気の谷を示す（図-4～6も同じ）。

弱さが目立つ製造業、堅調な非製造業

製造業と非製造業の内訳を確認していきましょう。製造業をみると、18 業種中 12 業種がマイナス水準となりました（図-2）。前期から悪化したのは 7 業種で、低下幅が大きかった順に、プラスチック製品（11.1 → -7.0）、木材・木製品（-6.9 → -23.2）、窯業・土石（0.7 → -7.4）となっています。米国の通商政策の方針が明確になったことで、自動車関連の受注が復調しつつある一方、人手不足から工事が進まず、プラスチック板や合板、生コンクリートなどの建設資材の出荷が鈍っているようです。

非製造業では、10 業種中 7 業種がプラス圏で推移しました。なかでも宿泊・飲食サービス業は 21.5 と、水準の高さが際立ちます。値上げの進展やインバウンド需要の高まりなどの恩恵を受けている企業は、都市部を中心に依然として多いと考えられます。ただし、特に宿泊業において、中国との関係悪化によるインバウンドの減少を危惧した企業が多いためか、来期の DI は 8.9 と、大きく低下する見通しです。

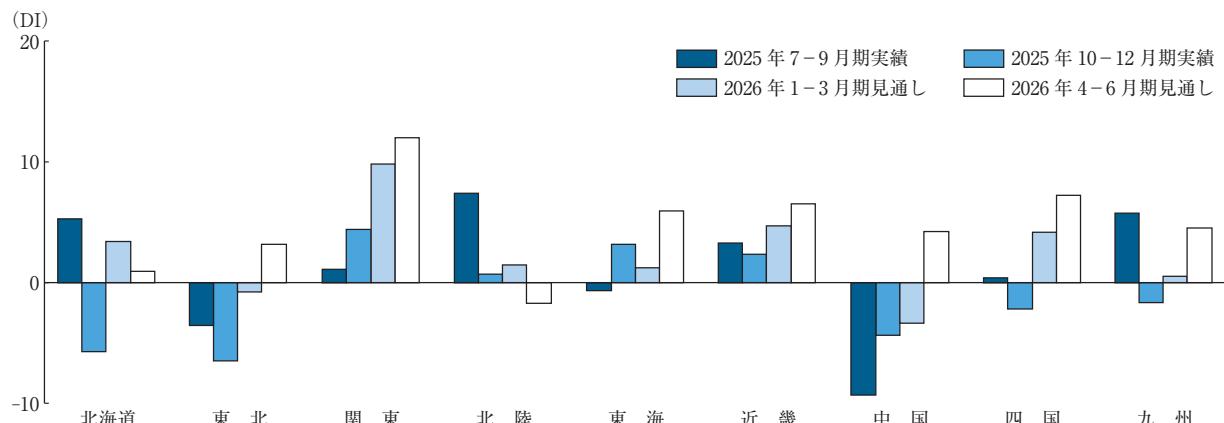
図-2 業種別業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）



関東、東海、中国を除く 6 地域で DI が低下

地域別に業況判断 DI を確認しましょう。今期は、北海道、東北、北陸、近畿、四国、九州の 6 地域で業況判断 DI が低下しました（図-3）。水準が最も高いのが関東（4.4）で、最も低いのは東北（-6.5）でした。来期は、東海を除く 8 地域で上昇する見通しです。

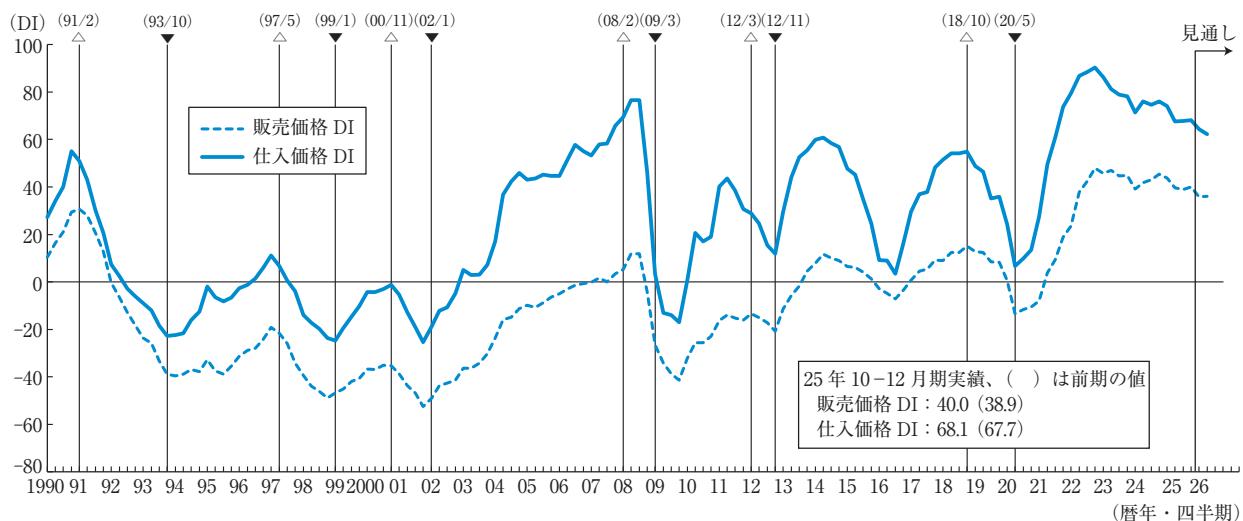
図-3 地域別業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）



販売価格DI、仕入価格DIとともに、前期から上昇

今期の販売価格DIは、前期から1.1ポイント上昇し、40.0となりました（図-4）。4期ぶりに上昇し、高い水準を維持しています。宿泊・飲食サービス業、飲食料品など、業種を問わず、値上げの動きが続いています。仕入価格DIは、前期から0.4ポイント上昇し、68.1となりました。なかでも、電子部品・デバイス（63.9→86.5）や非鉄金属（65.6→83.3）が大きく上昇しました。銅やアルミニウムなどの国際価格の高騰が背景にありそうです。来期は、販売価格DI、仕入価格DIともに低下する見通しです。

図-4 販売価格DIと仕入価格DIの推移（いずれも前年同期比で「上昇」した企業割合－「低下」した企業割合、原数値）

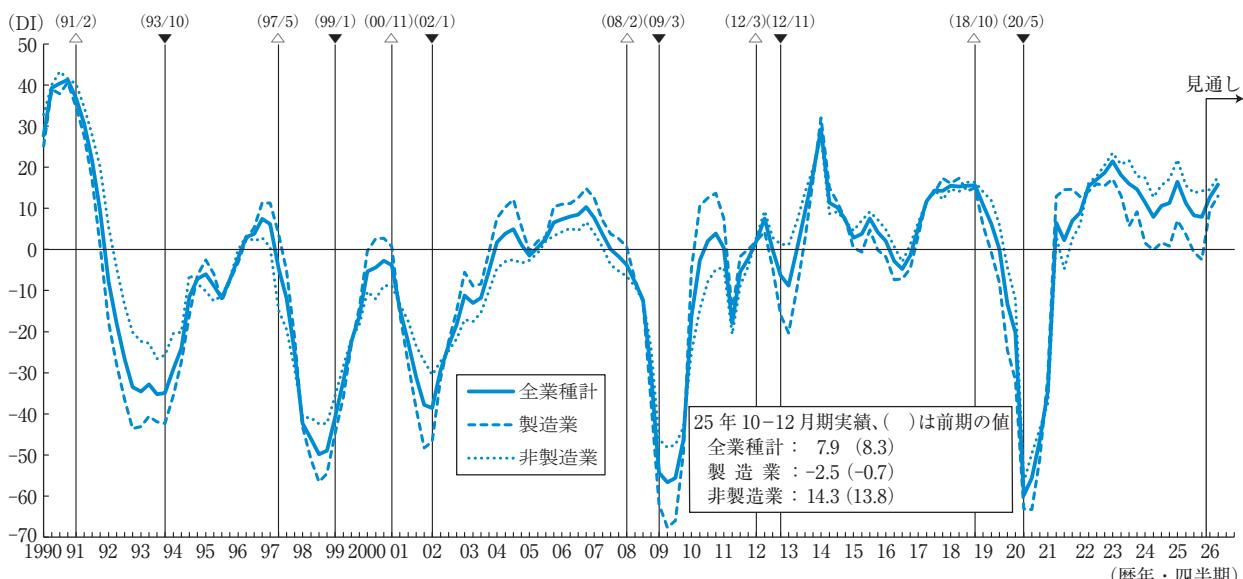


（注）仕入価格における2025年1-3月期までの回答対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業。

製造業の売上DIは2期連続でマイナス水準

今期の売上DI（全業種計）は、前期から0.4ポイント低下し、7.9となりました（図-5）。とりわけ製造業のDIは、-0.7から-2.5へと低下し、コロナ禍だった2021年1-3月期以来、2期連続でマイナス圏を推移しました。来期の全業種計のDIは12.7と、3期ぶりの二桁のプラス水準に回復する見通しです。

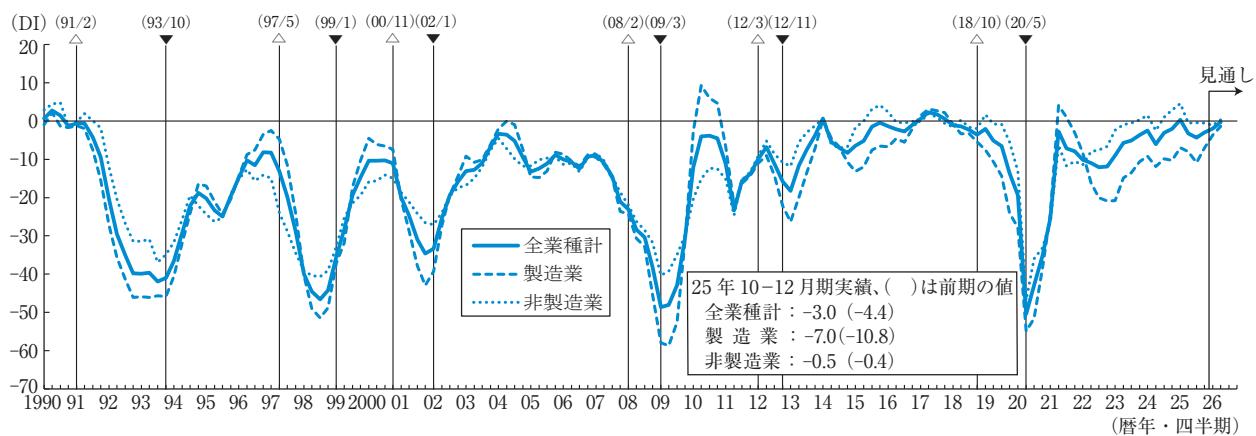
図-5 売上DIの推移（前年同期比で「増加」した企業割合－「減少」した企業割合、季節調整値）



3期連続のマイナスとなった純益率DI

今期の純益率DI（全業種計）は、前期から1.4ポイント上昇し、-3.0となりました（図-6）。円安の進展、賃上げや最低賃金の改定などにより収益が圧迫され、製造業は-7.0、非製造業は-0.5と、ともにマイナス圏にあります。なかでも製造業は、2021年10-12月期から17期連続でマイナス水準にあります。ただし、全業種計の先行きをみると、来期は-2.0、来々期は-0.2と上昇し、プラス水準に近づく見通しです。

図-6 純益率DIの推移（前年同期比で「上昇」した企業割合－「低下」した企業割合、季節調整値）



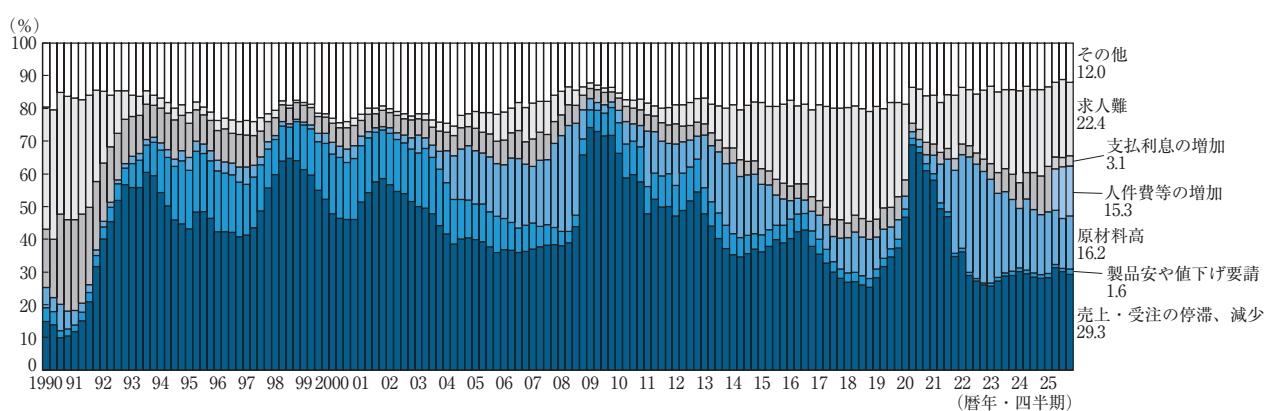
中小企業を悩ませるコスト高

図-7で今期の経営上の問題点を確認します。今期注目したいのは、「原材料高」(16.2%)や「人件費等の増加」(15.3%)です。「売り上げの増加幅を原材料費や人件費の増加幅が上回る見通しで、収益の悪化が予想される」(織物製成人男子・少年服製造業)など、コスト高により、採算が改善しない企業は少なくないようです。実際、資金繰りDI（前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合、季節調整値）は-0.3と、2023年1-3月期以来のマイナス水準となっています。

中小企業の景況は、総じて持ち直しの動きがみられるものの、一部に弱さがあります。先行きをみると、長引く物価高、世界各地での地政学リスクの高まりなどで、経済の不確実性が高まっています。今後も持ち直しが続くのか、中小企業の行く末に気を配る必要がありそうです。

(白石 健人)

図-7 経営上の問題点の推移



調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/tyousa_sihanki.html